



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月23日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東  
 コード番号 5576 U R L <https://www.obs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 T E L 06 (6228) 3411  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 6,161	% 8.5	百万円 415	% △1.7	百万円 461	% 2.6	百万円 378	% 8.8
2025年3月期第3四半期	5,676	—	422	—	450	—	348	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 620百万円 (8.9%) 2025年3月期第3四半期 569百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 163.72	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	151.18	—

(注) 1. 2025年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 7,442	百万円 5,577	% 74.9
2025年3月期	6,471	5,113	79.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,577百万円 2025年3月期 5,113百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 80.00
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 9,400	% 22.3	百万円 720	% 28.0	百万円 767	% 25.5	百万円 590	% 21.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社グリーンキャット、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	2,367,000株	2025年3月期	2,367,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	40,699株	2025年3月期	61,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	2,314,597株	2025年3月期 3Q	2,304,100株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

## 1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、アメリカの通商政策の動向や、原材料や食料品をはじめとする物価上昇など経済の回復基調を下押しするリスクはあったものの、株高や設備投資の増加、生成AI・クラウドサービス・DX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資は引き続き企業の成長分野として拡大し、また、季節需要の増加も景気を押し上げ緩やかに回復いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、レガシーシステムの刷新、クラウドサービスにおけるデータ利活用等、DXのさらなる加速が続いており、特に生成AIを活用した業務効率化・サービス開発への関心が高まっており、生成AI関連への人材確保や技術投資が活発化しております。一方で、システムエンジニア等のIT関連の人材不足は続いており、人材の確保・育成が急務となっております。

こうした環境のもと、当社グループはクラウド、生成AI、ビッグデータなどのDX関連事業を成長の柱とした2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進しております。中期経営計画の2年目となる当第3四半期連結累計期間におきましても、不足するIT人材を確保するため、経験者採用への積極的な取組みを継続しつつ、新人を含め、生成AIをはじめとしたDX人材の教育・育成に注力し、早期の戦力化を図るとともに、技術力向上を目的とした各種資格取得の推進にも力を入れてまいりました。また、資本業務提携（M&A）による事業拡大を推進するとともに、M&A後の統合プロセスにも注力することでシナジーの最大化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,161,307千円（前年同期比8.5%増）となりました。なお、売上高の前年同期比較につきましては、下記当社グループのサービスライン別の業績をご覧ください。利益面につきましては、積極的な採用に伴い人件費が先行したことや、M&Aによるのれん償却額の増加、さらには生成AIをはじめとする社内人材教育費の増加により、営業利益415,113千円（前年同期比1.7%減）、経常利益461,785千円（前年同期比2.6%増）となりました。また、政策保有株式の縮減等による投資有価証券売却益97,509千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は378,957千円（前年同期比8.8%増）となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社グループのサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	営業利益 (千円)	
売上高 (千円)	5,676,733	6,161,307	108.5	
金融事業 (千円)	2,302,517	2,472,231	107.4	
産業流通事業 (千円)	1,660,587	1,751,175	105.5	
社会公共事業 (千円)	1,272,512	1,448,333	113.8	
ITイノベーション事業 (千円)	441,115	489,567	111.0	
営業利益 (千円)	422,163	415,113	98.3	
経常利益 (千円)	450,042	461,785	102.6	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	348,335	378,957	108.8	

(a) 金融事業

金融事業は、銀行、保険、証券、クレジットの各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を開拓しております。

主力である銀行分野におきましては、大型案件の端境期により受注が一時的に減少し、依然として厳しい事業環境が続いております。一方で、第2四半期より参画いたしましたATM関連のソフトウェア開発案件に加え、銀行分野においても新規案件の受注が複数見込まれており、来期以降の業績回復に向けた基盤が着実に整いつつあります。また、保険分野及びその他の分野においては、積極的な営業活動が奏功し、既存案件の拡大及び新規案件の獲得が進展しております。これにより、当該分野における事業は堅調に推移しております。

この結果、売上高は2,472,231千円（前年同期比7.4%増）となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を開拓しております。

主力である産業流通分野におきましては、自動車関連システムや大手家電量販店向けシステムを中心に、堅調に推移いたしました。一方、マイコン分野におきましては、アメリカの関税政策の影響により、車載系及び家電系案件の受注が減少し、厳しい状況が続いております。また、医療分野におきましては、医療機関を取り巻く経営環境の厳しさを背景に検査システムパッケージの販売は減少いたしましたが、引き続き販売拡大に向けた取組みを進めています。

この結果、売上高は1,751,175千円（前年同期比5.5%増）となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を開拓しております。

主力である電力ICT分野、メディア情報分野につきましては、引き続き堅調に推移しました。社会インフラ分野におきましては、開発体制の強化も順調に進み、受注拡大につなげることができました。一方、公共分野は、自治体向けの地方税管理システム案件が端境期に入ったことで厳しい状況が続いております。なお、自治体標準化やガバメントクラウド関連の案件は堅調に推移しており、今後の需要拡大を見据えて開発体制の強化を継続してまいります。

この結果、売上高は1,448,333千円（前年同期比13.8%増）となっております。

(d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発及び運用保守を中心に事業を開拓しております。

クラウドソリューション分野におきましては、Microsoft社が提供する「Azure」を活用したアプリケーション開発案件の拡大に加え、生成AIを取り入れた提案活動を活発化することで受注獲得を目指しております。

システム基盤ソリューション分野では銀行系システムの基盤構築案件を、金融ソリューション分野では投資信託案件をそれぞれ計画通りに受注することができ、堅調に推移しております。引き続き開発体制強化を図り、特に、クラウドソリューション分野及び金融ソリューション分野の受注拡大に努めてまいります。

この結果、売上高は489,567千円（前年同期比11.0%増）となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,507,236千円となり、前連結会計年度末に比べ429,785千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が474,038千円、受取手形、売掛金及び契約資産が60,657千円減少した一方、仕掛品が72,137千円増加したことによるものであります。固定資産は3,935,668千円となり、前連結会計年度末に比べ1,401,456千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が641,696千円、のれんが628,824千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,442,904千円となり、前連結会計年度末に比べ971,671千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,063,810千円となり、前連結会計年度末に比べ11,816千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が202,175千円、賞与引当金が103,474千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が98,052千円増加したことによるものであります。固定負債は801,523千円となり、前連結会計年度末に比べ496,094千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が193,303千円、繰延税金負債が177,599千円、退職給付に係る負債が77,946千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,865,333千円となり、前連結会計年度末に比べ507,911千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,577,571千円となり、前連結会計年度末に比べ463,760千円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が241,494千円、利益剰余金が170,413千円増加、自己株式が52,866千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.9%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月23日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,638,514	2,164,476
受取手形、売掛金及び契約資産	1,214,998	1,154,341
仕掛品	16,660	88,798
その他	66,847	100,372
貸倒引当金	－	△752
流動資産合計	3,937,021	3,507,236
固定資産		
有形固定資産	26,507	28,665
無形固定資産		
のれん	188,658	817,482
顧客関連資産	143,832	134,842
その他	6,286	9,031
無形固定資産合計	338,776	961,356
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,747	2,653,443
その他	157,179	292,203
投資その他の資産合計	2,168,926	2,945,646
固定資産合計	2,534,211	3,935,668
<b>資産合計</b>	<b>6,471,233</b>	<b>7,442,904</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,047	292,567
1年内返済予定の長期借入金	－	98,052
未払法人税等	211,691	9,515
賞与引当金	300,292	196,817
役員賞与引当金	4,000	－
プログラム保証引当金	4,218	5,862
その他	263,744	460,995
流動負債合計	1,051,993	1,063,810
固定負債		
長期借入金	－	193,303
退職給付に係る負債	55,996	133,943
資産除去債務	33,065	38,238
練延税金負債	204,109	381,709
その他	12,256	54,329
固定負債合計	305,428	801,523
<b>負債合計</b>	<b>1,357,422</b>	<b>1,865,333</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,380	190,380
資本剰余金	341,098	340,084
利益剰余金	4,071,115	4,241,529
自己株式	△156,394	△103,528
株主資本合計	4,446,200	4,668,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667,610	909,105
その他の包括利益累計額合計	667,610	909,105
<b>純資産合計</b>	<b>5,113,811</b>	<b>5,577,571</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,471,233</b>	<b>7,442,904</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,676,733	6,161,307
売上原価	4,607,789	4,996,168
売上総利益	1,068,944	1,165,139
販売費及び一般管理費	646,780	750,025
営業利益	422,163	415,113
営業外収益		
受取利息	11,002	17,515
受取配当金	13,890	14,023
助成金収入	-	14,553
その他	3,123	2,497
営業外収益合計	28,016	48,590
営業外費用		
支払利息	-	1,570
支払手数料	137	347
営業外費用合計	137	1,918
経常利益	450,042	461,785
特別利益		
投資有価証券売却益	65,875	97,509
特別利益合計	65,875	97,509
税金等調整前四半期純利益	515,917	559,295
法人税、住民税及び事業税	122,036	98,301
法人税等調整額	45,545	82,036
法人税等合計	167,581	180,338
四半期純利益	348,335	378,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,335	378,957

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	348,335	378,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,176	241,494
その他の包括利益合計	221,176	241,494
四半期包括利益	569,511	620,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,511	620,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	23,752千円	23,951千円
のれん償却額	23,580	55,252

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 倅グリーンキャット

事業の内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発

(2) 企業結合を行った主な理由

債グリーンキャットは、1984年に創立した老舗システムインテグレーターであり、これまで培ってきた高い技術力と幅広いビジネスフィールドによって、大手SIerから厚い信頼を獲得しており、特に、金融系開発に強みを持っております。

当社グループとは取引先の重複が無く、今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有等が期待でき、より効率的な運営による当社グループとのシナジーの創出の結果、さらなる事業拡大が見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

(3) 企業結合日

2025年5月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現 金	700,000千円
取得原価		700,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等 45,600千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

684,076千円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

(3) 債却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却